C.P.I.Mates おおきな かぞく
2012-12
No. 10

認定 NPO 法人 C.P.I 教育文化交流推進委員会

発行所: C.P.I.インドネシア事務所

Jl. Manpang Prapatan XV No.10 Jakarta-Selatan

本 部: 東京都三鷹市中原 2-16-9 Tel. 0422-49-3808 E-mail: cpimate@gmail.com

URL: http://www.cpi-mate.gr.jp/

本誌で、寄付依頼および教育里親呼びかけを致します

C.P.I.の、インドネシアでの活動を俯瞰する

日本人への信頼を増やした、C.P.I.の活動

C.P.I.の活動目的は「教育支援および教育開発の分野での国際協力を通じて、困窮する民衆の人間環境改善を推進」することです(定款第5条より)。

C.P.I.の活動による成果は、なによりも、日本人に対する 信頼を増すことができていることです。

活動の始まりと、現在の展開との係り

1988年来、私たちの活動の軸は教育里親活動です。 その始まりを、振りかえってみます。

最初に対象地域と教育里子を選ぶことを考えました。 C.P.I.の活動目的に賛同し活動地域を広げることを認め る国をアジアの中で選ぶことが必要でした。もちろん、 教育里子の選考に際し、政府が意図的な関与をしない 国であることも大切でした。

南西アジアでスリランカを、東南アジアでインドネシアを 対象国としたのはそうした理由からでした。

つぎに、国民から支持される基盤をもつ協力団体と手を 結びました。インドネシアでは、国民的教育英雄である、 故ハジャル・デワンタラ氏(教育の父と呼ばれている)の 流れを汲む故モハマド・サイド氏の奨学金で育った人々 と、PPKIJ(インドネシア日本教育文化センター)を起こし 協力団体としました。

さらに、地域リーダーの発掘にかかりました。

民衆にとってよい国づくりを願う、貧しい地域や家庭でも 輝いている中学生の発掘・育成に情熱を燃やす方々と の出会いを求めて頑張った日々を思い出します。

その人々の力を借りて、その力の及ぶ範囲で、協力学校を探し、教育里子を選んできたのです。 奨学制度がよく知られるようになると、教育里子を選ぶ範囲を広げたいとサブリーダー育成に努力しました。

1997年頃には、その努力が実るようになりました。 その結果、日本人を心の底から信頼してくださる人々が増えてきたのです。

教育里親の減少で奨学制度での信頼を維持しにくい 現状ですが、1997年までに築いた『日本人への信頼』 をつなぐことが絶対に大切です。

人々との信頼を基に C.P.I.の目的を達成したい

そこで大切なのは、とくに地方の人々が、教育問題をは じめとして、困窮する自分たちの問題、例えば飲料水、 交通安全、など弱者を取り巻く問題を改善する活動を 共に行うことを望んでいる、という事実です。

一方、教育里子の卒業生の中からも、地域の人々ととも に「困窮する民衆の人間環境改善を推進」を行おうと する若者が育ってきました。

こうした、地域の人々と教育里子卒業者の力を借りて成し遂げたのが、2002年から2007年にかけて遂行した、JSDFプロジェクト(世界銀行からの受託事業)です。

この事業の成功の結果、C.P.I.は、インドネシア政府 に国際 NGO として認められ登録し、政府との協定を結 びました。

地方政府および地域住民との協働活動をすることを、 中央政府がバックアップする意思を示す協定です。 ここに、貧困の中から育て上げてきた有為の若者の活 動を支える活動を展開できる形が整ったわけです。

本誌 P2~P7 で、展開途上の活動をご覧戴けます。

地域の人々との協働活動で成果が出ますと、教育支援 の活動にも、地域内選考などでより効果的になるであろ うと考えています。今後とも、会員の皆様のご理解、ご 支援を、より一層お願い致します。

教育支援と教育開発は信頼の鍵

C. P. I. は、貧困地域であるが中学校があるところに住む困窮家庭中学3年生への教育支援を教育里親制度によって支援するところから、活動を始めた。1989年のことであった。

教育里子のいる地域では、C.P.I.に寄せられる信頼は、私たちが当初に予想していたよりもずっと大きいものであった。しかし、その範囲は狭く、教育里子の家からものの30mも離れたところでは、その効果はなく、「日本人の馬鹿野郎」と石を投げられたことすらあることが、昨日のことのように思い出される。

そのうちに、教育里子のいる学校を拠点として、あるいは教育里子の卒業者がアシスタントとして動いて、1992年以降行ってきた、実習農場を用いての専門家による数々の技術の導入、もしくは1998年に完成した職業訓練学校(2009年にコミュニティカレッジに変更)といった、地域全体に受益のある、いわゆる教育開発の分野を手掛けるようになると、地域での信頼の範囲は飛躍的に広がった。

教育支援と教育開発を両輪として国際協力を進めることに確信をもっている所以だ。

では、中学校がなく、しかし政府もその充実に手がまわらない場合、手をこまねいていてよいのか? とくに世界最大の漁場と言われる東インドネシアは、日本とは、漁業を通して関係が深まるべきところだ。 そこで、同地域の領事を務められていた野村さん(現在は、スラバヤ総領事)とも相談し、教育開発プロジェクトとしての中学校建設を日本政府の援助資金で行うことを企図した。以下、説明したい。

東インドネシアの島々に中学校を造ろう!プロジェクトについて説明します

■ 2012 年 10 月に礎石を置き建設が始まった

建築材料の、島への運搬と保管に係る費用で入札業 者間の差が大きく、業者選定に手間取り建設開始予定 が6ヶ月遅れたが、ついにこの10月に建設を開始。



礎石を置く、郡の 副郡長 10月13日



ーか月後の、建設 現場の様子 11月15日



建設開始式に 特別招待された C.P.I.

小西会長

■ 新・中学校開設予定は2013年7月である

C.P.I.の小西会長は、このプロジェクトのために 2011年4月から日本大使館との交渉に入り、日本 の外務省および中央省庁との調整を行った。

この調整の中で重要だったのは、地元に必要なカリキュラムの開発を行おうとの新機軸の実現に向けた教育省等との調整である(ページ4で説明)。

具体的には、世界的に Marin-Eco 漁業が重視される時代に即した教育と、教育の実効性を実現する中学校の展開、これに係る調整を行いました。

学校の建設・教師訓練から学校運営に至る流れに、新機軸をつくりました

得た権利である。

■ インドネシア政府の島振興政策(中学校 生徒の学校費は無料)を、活用する

インドネシアでは、島々で教育を受ける生徒は 学校費(授業料、施設費)の支払いを免除される。 この制度の利点を効果的に使うには、質の良い教師 の派遣と教科の開発にかかっている。

■ NGO 側で建設と教師派遣を受け持った

我々の学校建設プロジェクトでは、C.P.I.は、日本大使館の『草の根無償支援』をモハマディア大学が受けるよう関与し、以下のことにつきコーディネートを行った。

- 1. 建設監理を、同大学の建築設計部門が受け持つことになり、建設会社の入札に月日をとられたものの、安心できるものとなった。
- 2. 多くの教師を輩出している同大学で、島に赴く教師を厳選して訓練し、責任を持って派遣して戴く。

海洋資源保護と漁民生活向上についての新しい教科を 受け持つ教師はとくに、大切な役割を担って赴任するこ とになる。(次ページで詳細)

3. その教科に使うテキスト開発も大学で受け持つこととなり、資金を漁業関連の会社のCSR事業予算に求めることとなった。すでに内諾を得ている。

■ 竣工後、学校運営を地方政府にゆだねる

工事が竣工し、教師派遣が行われた段階で、学校運営は、2012年10月13日に締結された協定に基づき、地方政府に委ねられることになった。

■ 地方政府が、運営において行うこと

校舎の維持と修理、教師と職員の給与の支給、生徒の制服・教材・文具の支給などが、地方政府の予算で 賄われることになる。

■ NGO は、地方政府の行う運営に対して モニタリングする権利をもつ

モハマディア大学は、運営に係るモニタリングを行う権利をもつ。これは、C.P.I.小西会長が、 同大学は「草の根無償支援」の実施者である日本大 使館に対しレポート責任がある旨を示唆したことにより

こうすることで、同大学は、派遣する教師が腕をふるえるよう、側面からバックアップできることになる。

■ C.P.I.は、この新機軸をもって、次の段階で さらなる中学校建設を行う予定だ

C.P.I.としては、モハマディア大学と連帯してこの新機軸を確立したことにより、次の段階で同様の形での中学校建設、子どもたちへの教育支援を行うことができる体制をつくったといえよう。

現在の進捗状況を外務省に報告しつつ、NGO 無償による継続プロジェクトの実現を図りたい。



第二次で予定している 中学校の現在の校舎。 壊れかけており、 内部は不潔で壁も剥が れていて危険。



250 の島々に中学校は わずか2校。 「海洋資源保護と生活 向上」を学べる中学校 を、25校は造りたいも のだ。そうすることで、海 を守る漁業に変わる。

島々への中学校建設へのご支援を承ります

『中学校建設』 と 『何を教えるか』は、関連していくときがある

■ 東インドネシアの島々の場合

東インドネシアの漁場は、世界的にも大切なものであり、日本への魚供給の場としても期待される。 しかし目下のところ、漁獲の方法は荒く、漁船の甲板上での処理や設備からも、鮮度維持に課題が多い。 その結果、獲れた魚の20%しか商品価値がない。 そのため、現状、漁民の生活は苦しいままである。 子どもたちは、漁業の将来に展望を見出す教育を受けていないので、親の漁を真似るか、あるいは島から出て都会で就職しようとする。

それでは、大切な漁場を開拓する人材が育たない。 我々も、美味しい魚を食べることができない。 それは、みんなの不幸である。

■ このようなケースでは、現実こそが活きた 教材であり、だからこそ、『どうしたらよい のか考えるための教科』が求められ、そ のための教材開発も必要となる。

学校の建設と「何を教えるか」が常に関連するべき だとは思わない。政府の意思で政策に関連した教科 をつくる怖さは、歴史の中で十分に学んできたことだ。

しかし、今回の中学校の設置にあたっては、住民に とっての地域(島々)の課題を話し合い、そのうえで、 新しい教科と教材についての議論が交わされてきた。 結果、次のように要約されている。

- ① 魚の住む生態系を教え、プランクトン発生場であるサンゴ礁を破壊する漁業(爆弾漁、底引き網)が自分たちの生活基盤をなくすことを、教え込む。
- ② 海洋資源保護に適した漁の仕方を教える。 日本のやり方を参考にしたい。
- ③ よい漁で獲れた魚を、新鮮なまま市場にだすことで、自分たちの生活が向上することを教える。

■ 貧困地域に生活する人々こそ、 社会向上に真剣である。

教育支援でも、教育開発でも、能力開発でも、地域 開発でも、手を携えるべきは最底辺の生活をしている 人々の中で、真剣にリーダーシップを発揮して頑張っ ている人たちである。

まわりくどい言い方に聞こえるかもしれないが、これが Community Driven Development (住民の参画を得な がら進める開発)の要諦である。

例えば、島々にはよいリーダーが必ずいて、交通用の 船や、ある程度の良い漁船の調達、というところまでは されているのだ。もう一歩がたりないのである。



程度のよい漁船が何艘もある。 しかし、この島の漁師は訓練を受けておらず、船も設備が良くない。

■ 受益者としての住民に、中学校建設プロジェクトに参画してもらうことが大事だ。

私たちは、島々で中学生を対象に行う新しい教科について、親の世代と話しあってきた。彼らは、高い関心を示し、若者が島に残るきっかけとなると期待し、造られた学校を大切に守りたいと言う。これこそが大事だ。



左から C.P.I.の小西会長 島の村長 郡の副郡長 大学の副学長

島々への中学校建設へのご支援を承ります

「子どもたちに、毒水を飲ませるな!」プロジェクト

■ 学校の健康に安心をつくりたい

2012年11月17日のニュースで、「東京都立大島小松川公園(江東、江戸川両区)周辺で昨年以降、環境基準の200倍を超す有害物質「六価クロム」を含む地下水が漏れ出ていたことが分かった」とある。

東京都当局は、漏れているのはわずかで健康に影響ないと言っているが、住民は猛反発しているらしい。 日本でもこういうことが起きており、今回のテーマは他国ごと、他人ごとではないのだ。

インドネシアでは、例えば中部ジャワのブミアユでは、井戸水に天然砒素が混入しているし、

農薬が混入した水あるいは重金属が混入した水に よるお腹の病気は、東ジャワでも中部ジャワでも頻 繁に見聞きする。

何とかしなくてはならないと常々考えてきた。 日本の小学校には、子どもたちが自由に飲める蛇口 たくさんついた設備があるではないですか。

インドネシアでは、水の環境悪い地域の子どもたちは、貧乏なのにミネラル水を買わないとダメで、買うことができない子どもたちは、例外なくお腹を壊して、病気になったり死んでしまったりする。それを何とかしたいと、バンドン工科大学の先生たちが開発した大規模浄水装置の、小規模版を開発してもらった。特許も大学でとられた。

これを用いて、学校での健康に安心をつくりたい。



開発した浄水装置。 毎時200リッター能力。 井戸から水を取入れ、 25の蛇口に給水する。 学校職員に、簡単に メンテナンス方法を 教えることができる。

■ 現地政府に手伝って戴くこと

中央政府内務省には、当会の協働者としてプロジェクト協働をして戴くことになる。

厚生省には、学校の水に対する定期的な水質検査に係る出先機関への指示を、教育省には、学校への浄水装置付き飲料水設備の設置許可を出すよう出先危難に指示をして戴くよう協議中だ。 地方政府からは、必要なデータに基づく実施学校の選定と設備認可に必要な作業をお願いすることになるだろう。

■ 企業 CSR 活動による実施例(ベトナム)

ベトナムでは、株式会社シャインが、CSR事業 (社会的責任に係る協力事業)として既に小学校へ の設置をされ、喜ばれている。インドネシアでも、 国連機関または企業 CSR の協力を求めたい。



http://www.shine-gr.com/vn/ 株式会社シャインご提供

具体的な設置計画に入っています

一基設置までに、150万円かかります。

このプロジェクトによる設備設置へのご支援を承ります

教育里子を事故で失った悲しみから始めた活動

■ インドネシアでの初の交通安全セミナーの 価値を、改めて考えたい

2011年9月。C.P.I.とモハマディア大学が南スラウェシ州マカッサル市で開催した国際セミナー「交通安全の実現を考える」で、ふたつの論点がぶつかった。



ひとつは従来型の、公共交通機関の整備を図ること が急務であるとの論である。

もうひとつは、老人・妊婦・子ども・ハンディキャップある 人々の側に立った道路および交通機関の整備を考慮 に入れた政策への転換を提起する論であった。後者 は、車やモーターバイクの運転者ならびに、若年層へ の交通教育の必要性を含めたものであった。

この議論に、日本の例をひいて、後者の論への賛 同者を集めたのは、日本から参加された日本大学理 工学部土木工学科交通研究所の島崎教授であった。

右から 2人目、 島崎教授



島崎教授は、現在の日本では幼稚園児から、道路マナーを教え込み、人が人を守る大切さをわかるようにしていると述べ、弱者に目をやる教育の必要性を強調された。日本は、いまでこそ、交通問題への取り組みに於ける先進国であるが、そのきっかけは、1961年12月4日に始まった読売新聞紙上での「交通戦争」に立ち向かおうとの勇気ある記者の活動にあったことを、忘れることができない。 我々は、教育里子を失うことのない社会を築く意味でも、経験を生かすべきだろう。

■ 2009-2010年の、国連での決定と動き

日本での「交通戦争を撲滅しよう」キャンペーンから遅れること約50年。

2009 年、国連の交通安全アクション委員会は、「交通安全は、貧しい人々の課題を解決する主要な課題である。いかなる道路整備計画も、その費用の10%を交通安全対策に計上するべきだ」と警告した。

- 1. 通行量が少ない地方の道路や、それに通じる村落の道路・路地などを改善できるか。
- 2. 道路アクセスをよくして就学率をあげられるか。
- 3. 子供がいる女性、または病気の人が、必要な場所に安心して行けるよう、公共交通機関のある主要 道路にアクセスする方法を改善できるか。
- 4. 防災が効率よく行えるよう、道路の状況を改善できるか。
- 5.インフラ整備の優先のために環境配慮にかける状況があるので、そのような課題に対策を行えるか。
- 6. 交通安全教育を幼児から徹底できるよう、啓蒙組織の活用を図ることができるか。

そして 2010 年、NGO と協働しての調査、その調査に 基づき行われる政策的インフラ整備、以上2項目の交 通安全施策に対する資金を国連は用意した。

名称を、Road Safety Facility Fund という。 運営は、世界銀行に委嘱された。

■ C.P.I. は、世界銀行と協議を重ねている

2011年3月に、マカッサル市長、日本国領事、モハマディア大学と交通安全調査の実施協定を結んだ C.P.I.は、上記の資金を用いての調査を行うべく、 世界銀行との調整に入っている。

有為な若者が命なくすことないよう頑張りたいものだ。

2011 年 3 月の 協定書調印席で。 右:モハマディア 大学学長先生。 左:小西会長



政府と国際NGOによる、C.P.I.活動評価

2012 年 3 月 13~15 日、南スラウェシで、P2~P4で 述べた C.P.I.の活動に対する評価視察が行われた。

この視察は、客観的に我々の活動を評価してもらえるので、重要であり有難い機会である。インドネシア中央政府と地方政府の、NGOと協力しての地方住民生活の向上を担当する国際協力局の約50名と、政府に登録している錚々たる顔ぶれの国際NGOの代表たちが集まった。

『東インドネシアの島々に中学校を造ろう!プロジェクト』への関心は高く、3月14日には、島に渡って島民たちに詳細な聴取が行われた。



南スラウェシ州で行っている教育開発プログラム(中学校建設)、海洋資源保護に係る教材制作、交通安全調査のカウンターパートは、モハマディア大学である。そこで、今回、副学長をはじめとして職員たちは、皆さん C.P.I.の T シャツを着て訪問団にアピールしてくださり、滞在中のバス、船、昼食、ディナー、歓迎舞踊など、すべてに渡ってお世話して下さった。それは、それまでの交流の積み重ねの賜物である。国際交流は、円滑な国際協力を生み出すと言える。



国際協力と国際交流は両輪である



2008年から続けている、東京・代々木公園での、 『日本インドネシア友好フェスティバル』も、国際協力に通じる国際交流のファクターとなっている。

(2013年からは、再び市民実行委員会の手で運営) C.P.I.と南スラウェシ州との間をつなぐモハマディア大学との関係は、2010年の同フェスティバルへの学長・副学長・職員数名の来日交流を契機に始まった。その後、島々に中学校を造ろう!プロジェクトでの協働、さらに日本大学理工学部土木工学科交通研究所の島崎教授を交えた交通安全調査へ向けた協働へと進んでいる。 国際協力と国際交流が、車の両輪のような関係であると申し上げたい所以だ。

■ 地方政府との協力と交流のケース

(例) 東ジャワでの住民との話し合い風景

マランの中学校で、 飲料水設備について お母さんたちと話す C.P.I.の小西会長



東ジャワ州政府は、日本との交流として、C.P.I.が主催する 2013 年の代々木公園でのフェスティバルに出展および出演のため来日したい意向を示している。同時に、C.P.I.が提案している「子どもたちに毒水を飲ませるな!プロジェクト」で地域住民との話し合いに賛同し、日本の実情視察を行いつつ、行政として協力する意向だ。地方政府との協力ケースのひとつだ。

インドネシア 現地事務所から

教育里親さん募集 にご協力下さい



ジャカルタにある C.P.I.の現地本部

C.P.I.インドネシアのカントリーマネージャーが交代しました

C.P.I.のインドネシア新・カントリーマネージャーに、 Toto Suharto 氏を迎えることになりました。

1996 年~2001 年まで UNICEF 職員として活躍の後、 C.P.I.が 2001 年から 2008 年まで世界銀行から受託し た JSDF プロジェクト(於;スマラン)の事務局長として 骨身を惜しまず働いて下さった経歴の方です。

その後は、政府の行政業務コンサルタントとして仕事 をされていましたが、このたび前・カントリーマネージャ 一から交代の申し出がありましたのを機会に、小西会 長から要請を行い、就任の運びとなったものです。 1965年9月生まれ(47歳)。行政業務に精通、社会活 動家として知られており、コンピューターと英語に堪能 です。

小西会長は、前・現地責任者 Mrs. Nursi Arsyirawati に 対し感謝の意を表した文書を関係各所に送りました。 その内容を、次に掲載します(原文:英語)。

『ヌルシさんは 1993 年に、全インドネシア大学イスラム 女子学生連盟会長の職からPPKIJ職員として来て下さ り、以来20年間、ともに活動してきました。



左:TOTO SUHARTO 氏

右:小西会長

教育里子プログラムのこと、卒業生の訓練もあって行っ た数々の小規模農業プロジェクト、コミュニティカレッジ、 島々への学校建設のための活動……これらに携わっ た経験は、私たちの無形の財産です。彼女は今後、ご自 分の子どもたちのために、新しい家庭を持って、新たな 幸せを築くために邁進することになりました。

これまで共に過ごした日々に感謝し、お幸せをお祈りい たします。』

布を続けております。

います。 有難うございます。まだまだ頒

二二〇校に五二八冊頒布できて

ルの高い折紙テキスト(日本折紙協会)を、

インドネシア語を含む四カ国語版の、



ナキストの国内郵送または現地 同封の郵便振込み申込書に、 し記入頂き、

配

申込をお願いします。 CPIの会員の皆様には、この活動に L協力を頂きたく、以下の要領で、

バンドンエ科大学ウェンテン教授の研究室 活動に充てさせていただきます。 装置付き飲料水設備を設置するための 学校への頒布経費を除く全額をもって、 と協働で行うものです。(本誌6頁参照) この活動は、浄水装置の特許をもつ、 本誌(6ページ)にあります、学校への浄水 また、同協賛寄付(一冊千五百円)

協力お願いします